

みんなで考え、実行する

「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン（平成23年度～平成27年度）」 平成27年度の実績について

「みんなで考え、実行する 鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」平成27年度の実績について、以下のとおり報告します。

1 計画の策定趣旨

全国規模での少子高齢化や人口減少の影響により、今後、鎌ヶ谷市においても、税収が減る一方で、福祉や医療に要する経費などは増加し、厳しい財政状況下となります。これに対応するため、～みんなで考え、実行する～「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」（平成23年度～平成27年度）を策定しました。

2 推進にあたっての基本的な考え方

計画の推進にあたっては、他の行財政改革関連計画との整合性を図るとともに、「みんなで考え、実行する行財政改革」を計画のコンセプトとして取組みました。

3 計画の柱と取組み項目

計画には、「①歳入増のための取組み」、「②歳出抑制のための取組み」、「③変化に対応できる行財政体質構築のための取組み」の3つの柱を掲げており、それぞれの柱ごとの取組み項目及び計画に掲げた計画期間中（平成23年度から平成27年度）の見込まれる効果額は次のとおりです。

柱	取組み項目	効果額
柱①歳入増のための取組み	12 の取組み	5 億 9,230 万円
柱②歳出抑制のための取組み	35 の取組み	2,770 万円
柱③変化に対応できる行財政体質構築のための取組み	28 の取組み	—
全体	75 の取組み	6 億 2,000 万円

4 平成 27 年度における達成状況

(1) 数値目標に対する実績

	目標	実績	状況
ア 行財政改革効果額	90,300 千円	180,405 千円	達成 ※1
イ 経常収支比率	95%未満	91.2%	達成
ウ 財政調整基金残高	1,700,000 千円以上	2,934,171 千円	達成
エ 市全体の債務残高	38,600,000 千円未満	44,186,237 千円	未達成 ※2
オ 財政健全化判断比率	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満	達成

※1 行財政改革効果額のうち、「未利用地の売却促進と有効活用」については計画期間全体で 200,100 千円という目標設定となっていることから単年度の目標額・実績には算入していません。

※2 市全体の債務残高の状況については、東日本大震災を踏まえ、地震・災害への備えとなる事業（義務教育施設の耐震化や消防本部及びくぬぎ山消防署の建替えなど）を緊急に前倒しで実施した際に、積極的に地方債を活用したため目標数値を超えています。これらの事業については、後年度、交付税措置される事業を優先的に選択して実施しており、実質的な市の負担額は、約 164 億 3 千万円と抑制されています。

(2) 行財政改革効果額の詳細

取組み項目	目標	実績
市税の収納率の向上	72,840 千円	238,917 千円
手数料、使用料の見直し	5,000 千円	0 千円
自動販売機設置事業者の入札	—	2,702 千円
公共施設のネーミングライツ	2,000 千円	1,360 千円
委託料の抑制	1,640 千円	19,802 千円
消防団員健康診断の見直し	200 千円	323 千円
当直勤務時間の割り振りの変更	6,100 千円	0 千円
給与の適正化	—	22,591 千円
時間外勤務の抑制	2,520 千円	▲66,349 千円
各種手当の見直し	—	▲19,870 千円
特別職給与の適正化	—	▲137 千円
定員管理の徹底	—	▲18,934 千円
合計	90,300 千円	180,405 千円

※行財政改革効果額のうち、「未利用地の売却促進と有効活用」については計画期間全体で 200,100 千円という目標設定となっていることから単年度の目標額・実績には算入していませんが、平成 27 年度には 1,877 千円の効果額がありました。

(3) 財政健全化判断比率の詳細

鎌ヶ谷市平成27年度財政健全化判断比率

区分	鎌ヶ谷市実績(%)	早期健全化基準(%)
①実質赤字比率	— (赤字なし)	12.55
②連結実質赤字比率	— (赤字なし)	17.55
③実質公債費比率	0.5	25.0
④将来負担比率	19.4	350.0

5 計画期間5年間(平成23年度～平成27年度)の数値目標に対する達成状況

計画に掲げた数値目標のうち、「行財政改革効果額」については、平成23年度から平成27年度までの5年間の実績が計508,641千円、その他計画期間全体での目標設定としている「未利用地の売却促進と有効活用」の実績53,909千円を合わせると562,550千円で、計画全体の目標額である「550,000千円以上」を上回る結果となりました。

その他4つの数値目標(経常収支比率、財政調整基金残高、市全体の債務残高、財政健全化判断比率)については、平成23年度から平成27年度までの5年間で、「市全体の債務残高」を除いて、すべて目標を達成している状況です。

		H23	H24	H25	H26	H27	合計
行財政改革 効果額	目標	77,000 千円	84,200 千円	84,200 千円	84,200 千円	90,300 千円	419,900 千円
	実績①	94,172 千円	99,030 千円	104,335 千円	30,699 千円	180,405 千円	508,641 千円
	達成 状況	達成	達成	達成	未達成	達成	達成
未利用地の 売却促進と 有効活用	目標	計画期間全体で200,100千円(5年間) ※年度ごとの目標値の設定はなし					
	実績②	27,055 千円	4,760 千円	17,492 千円	2,725 千円	1,877 千円	53,909 千円
	合計 (①+②)	121,227 千円	103,790 千円	121,827 千円	33,424 千円	182,282 千円	562,550 千円
5年間の目標550,000 千円以上に対する 達成進捗率		22.0%	40.9%	63.1%	69.1%	102.3%	

	目標	実績					達成 状況
		H23	H24	H25	H26	H27	
経常収支 比率	95%未満	91.9%	89.9%	91.8%	90.1%	91.2%	達成
財政調整 基金残高	1,700,000 千円以上	2,234,588 千円	2,596,072 千円	3,663,114 千円	2,994,638 千円	2,934,171 千円	達成
市全体の 債務残高	38,600,000 千円未満	36,576,965 千円	36,562,981 千円	40,037,477 千円	42,124,217 千円	44,186,237 千円	H25～H27 未達成
財政健全化 判断比率	早期健全化 基準未満	早期健全化 基準未満	早期健全化 基準未満	早期健全化 基準未満	早期健全化 基準未満	早期健全化 基準未満	達成

6 計画期間（平成23年度から平成27年度）の取組み結果について（全75項目）

（1）「終了」した取組み（5項目）

取組みNo.	取組み項目	取組み結果、（ ）は終了年度
柱①「歳入増のための取組み」 4-1	有料広告の検討「コミュニティバスについて」	有料広告を検討した結果、バスが小型であり、広告掲示面積が小さいことや利用者の状況から、有料広告の利用を希望する企業がない状況であることを確認したため、当該取組みを終了することとした。⇒終了（平成27年度）
柱②「歳出抑制のための取組み」 2-6	保育園の管理運営の見直し	民間委託、民営化の判断基準の検討を行い、現行どおり、市直営で管理運営していくこととした。⇒終了（平成25年度）
柱②「歳出抑制のための取組み」 2-10	学習センター等の利用方法の見直し	各施設の利用基準を緩和し、利用しやすいように使用許可基準の改正を行った。⇒終了（平成25年度）
柱②「歳出抑制のための取組み」 2-11	図書館の運営方法の見直し	長期継続契約による図書館運営を開始した。⇒終了（平成25年度）
柱③「変化に対応できる行財政体質構築のための取組み」 2-3	都市公社による先行取得の廃止及び公社保有土地の解消	県振興資金借入金を拡充したことにより、すべての債務を解消するとともに、25年3月末をもって都市公社が解散した。⇒終了（平成24年度）

（2）「休止」した取組み（5項目）

取組みNo.	取組み項目	取組み結果、（ ）は休止年度
柱①「歳入増のための取組み」 2-3	健（検）診費用等の一部自己負担制の導入	一部自己負担の増額については、近隣市の状況や、国のがん検診対策の方針、今後、消費税増額の予定等を考慮して検討した結果、実施しないこととした。⇒休止（平成26年度）
柱②「歳出抑制のための取組み」 2-12	消防団員健康診断の見直し	民間委託を検討したが、鎌ヶ谷医師会と協議し、平成26年度より単価契約で実施し、平成26年度以降休止することとした。⇒休止（平成25年度）

柱②「歳出抑制のための取組み」 3-6	当直勤務時間の割り振りの変更	県内の実施状況を参考に現段階では実施時期でないと判断し、平成26年度以降休止することとした。 ⇒休止（平成25年度）
柱③「変化に対応できる行財政体質構築のための取組み」 3-4	職員健康診断の見直し	健診単価が増加するため、民間委託化は困難と判断し、見直しについては平成26年度以降休止することとした。 なお、今後の状況の変化により、再度検討が必要となった場合に検討することとした。 ⇒休止（平成25年度）
柱③「変化に対応できる行財政体質構築のための取組み」 3-9	当直勤務時間の割り振りの変更	県内の実施状況を参考に現段階では実施時期でないと判断し、平成26年度以降休止することとした。 ⇒休止（平成25年度）

(3) コーディネイト会議を開催した取組み（2項目）

取組みNo.	取組み項目	取組み結果
柱②「歳出抑制のための取組み」 3-3	各種イベントの見直し	生涯学習推進カレンダーに記載されたイベント担当課を中心に効率的・効果的に実施するため、開催日の日程を併せるなど合同実施等に向けて意見交換を行った。開催日時、場所、参加団体等の纏めた資料をもとに、各課で検討していくことになった。
柱③「変化に対応できる行財政体質構築のための取組み」 5-1	行財政運営に関する市民との情報共有	シリーズ化した広報の実施に向けて、関係部署と実施方法や掲載する記事等の意見交換を行った。その結果を踏まえ、実施方針（平成28年3月23日付け市長決裁）に基づき、今年度から実施した。